

戦争法廃止、安倍政権退陣は可能！

赤羽 数幸 中央執行委員長

自民党の虚構の多数議席と
安倍政権の危険な性格

2012年12月16日実施の第46回総選挙で「圧勝」した自民党は、公明党との連立で第二次安倍政権を発足させました。

この総選挙で議席の61%を獲得した自民党ですが、得票率は小選挙区で43・1%、比例では26・72%に過ぎません。つまり自民党の多数議席は、民意を排除する小選挙区制度に加えて、当時の政権党・民主党の歴史的惨敗や戦後最低の投票率59・32%などによって得た虚構の多数派でした。

2014年12月におこなわれた第47回総選挙でも自民党は小選挙区48%、比例33・1%の得票率で76%の議席を獲得しています。投票率は2012年を更に下回る52・66%の超低率でした。

これらの結果が小選挙区制度

の弊害によることは明らかです。この間の一票の格差をめぐる違憲訴訟では各高裁が「違憲状態」あるいは「違憲」との判断を示しており、憲法遵守・立憲主義の立場から小選挙区制の廃止は喫緊の課題となっています。

国民にとって安倍政権は極めて危険な存在です。それは、第一次安倍政権（2006年9月26日～2007年8月27日）のときから明らかでした。

このとき安倍首相は、自らの内閣を「美しい国づくり内閣」と称し、大企業・富裕層の利益を優先する小泉内閣の「構造改革」路線を補強し加速するともに、教育基本法を改悪し、防衛庁を防衛省に格上げし、改憲のための国民投票法を強行するなど、「戦争する国づくり」に向けた布石を矢継ぎ早に打ちました。

安倍首相がめざす「美しい国」の姿は、紛れもなく戦時中の軍

事独裁国家です。そのことは、2012年に発表した自民党の改憲草案に「日の丸を国旗、君が代を国歌とし、自衛隊を国防軍とする」などと明記されていることをみれば明らかです。

独裁者の姿を現した安倍内閣

第二次内閣以降の安倍政権は、独裁的な政治手法と国会運営で、労働者・国民を犠牲に巨大多国籍企業とアメリカの利益を最優先する露骨で異常な悪政（暴走政治）を「爾来」と推し進めてきました。

この安倍政権の姿勢の支柱となっていたのが自民党の改憲草案です。

毎日新聞は、2015年6月30日（東京夕刊）で自民党の改憲草案に対する早稲田大学の島朝穂教授のつぎのような見解を紹介しました。自民党の改憲草案は、『国防』（前文）、『国旗・国歌の尊重』（3条）、『自

由・権利に伴う責任・義務』（12条）、「家族の助け合い」（24条）、「地方自治体の役務の公平な負担」（92条）、「緊急事態宣言下での国・自治体の指示への服従」（99条）、「憲法尊重」（102条）と、新たに（国民の義務に関わる）七つの規定を設けた。：略：国民の義務の多さは独裁国家や中国、北朝鮮の憲法に共通する。：略：ここに自民党の目指す国家像が透けて見える」と指摘しています。

憲法で国民に義務や責任を強制する国とは、国家が国民の自由と権利を縛る国であり、立憲主義とは真逆の立場です。

安倍政権が、労働者・国民の声を無視して「これでもか」と、強行する沖繩辺野古の新基地建設、特定秘密保護法制定、集団的自衛権の行使容認、戦争法施行、消費税増税、原発再稼働、TPP協定、労働法制と社会保険・福祉制度の破壊などの暴走政治の源流には、安倍首相が「美しい国の形」と信じている自民党の改憲草案があります。以前、麻生副大臣が「ドイッのヒトラーに学べばいい」との暴言を吐きましたが、実際の安倍

政権の政治手法・国会運営はヒトラーのそれに酷似する独裁政権そのものです。

厚化粧が剥けたアベノミクス

安倍内閣が第二次政権以降に掲げた政策の目玉は、アベノミクスという名の経済政策です。アベノミクスとは安倍とエコノミクスを合わせた造語で、かつてアメリカのレーガン大統領（任期1981年～1989年）がおこなった自由主義経済政策の呼称「レーガノミクス」をもじったものです。

因みに「レーガノミクス」は、市場原理と民間活力を重視し軍事費などの拡大で政府の支出を拡大すると同時に、減税で景気の刺激策などをおこないました。その結果、貿易と財政の膨大な「双子の赤字」を抱えることになりました。

かたや「デフレ経済の脱却」と「富の拡大」に掲げたアベノミクスは、第一に2%のインフレターゲット（物価上昇率）を設定した「大胆な金融緩和」、第二に大規模な公共投資を中心とする「機動的な財政出動」、第三には民間の投資を刺激する

「成長戦略」、いわゆる「3本の矢」を掲げ、メディアを大動員して華々しく打ち上げました。

しかし、打ち上げから3年余りが経過したアベノミクスは、景気を回復するどころか「アベノミクス不況」と、ささやかれたほど厚化粧は無残にはげ落ち、破たんは誰の目にも明らかとなりました。

安倍首相が昨年9月24日に突如持ち出した「一億総活躍社会」アベノミクス第2ステージ「新3本の矢」（GDP600兆円）、「希望出生率1・1」、「介護離職率ゼロ」には具体性も根拠もないことは経済学者や専門家指摘し、空虚で新たな化粧であることを多くの国民は見抜いています。

アベノミクスは「世界で一番企業が活躍しやすい国」

アベノミクスの3年余で、大企業の内部留保は38兆円以上増えて総額300兆円を超え、日本の富裕層上位40人の資産は2012年の7兆3千億円から15兆4千億円へと膨れ上がりまし

一方、消費税増税や円安などによる物価上昇と社会保障・福祉の改悪などで家計負担は急増し、非正規労働者は3年間で172万人も増えて、正社員は23万人も減少し、年収200万円以下のワーキングプアは1139万人に達しました。

その結果、労働者の実賃金は4年連続で減少して3年間で5%も低下し、貯蓄ゼロ世帯は470万世帯も増えて過去最悪の1890万世帯に激増。3分の1以上の世帯が貯蓄ゼロという深刻な状態がひろがりました。元々アベノミクスは「世界で一番企業が活躍しやすい国」をつくる政策であり、「大企業」がもつかれば、それが国民にも滴り落ちるというトリクルダウンは起きません。これほど国民に犠牲を強いる政権に国民の未来は託せません。

安倍政権を追い詰める

市民・国民プラス野党の共闘

戦争法廃止、安倍政権退陣を求める市民・国民は、2000万人統一署名をはじめ集会・デモ・宣伝行動などの全国展開と合わせ、野党の共闘を強く迫り

ました。

その結果、2月19日に「安保法制廃止法案」を野党共同で国会に提出すると同時に、安保法制廃止、安倍政権打倒、国政選挙で与党を少数に追い込む、国政選挙での協力などの4項目で合意し野党共闘が実現しました。市民革命とも言われる市民・国民の運動と野党共闘が合流した力は、夏の参議院選挙での32の1人区の内、5月17日時点で27の選挙区に市民・国民プラス野党の統一候補擁立を実現させています。

そのなかで、4月24日におこなわれた衆議院北海道5区の補欠選挙は、市民と野党の統一候補・池田まささんが、圧倒的優勢の自民党候補にあと一步まで迫り安倍政権を震かさせました。これは、参議院選挙での市民・国民と野党の統一候補勝利への展望を開くものです。

戦争法廃止、安倍政権退陣は可能です。すべての建交労のなかまは、憲法がいける職場と地域、政治と経済をめざして参議院選挙をたたかきましょう。

主権者は、私たちだ



戦争は二度としてはいけない

広島県本部副委員長 廣木 昭代



地の兵隊さんの事を思え」「そんなことを言うと憲兵にひっぱられるぞ」等とよく耳にタコができるほど聞かされました。

5月3日は日本国憲法施行記念日です。心新しい日であり、一層がんばって「憲法を変えるな」と声を大にして叫びたい日です。

私は昭和2年1月に生まれの89歳の老女です。終戦は19歳の時でした。軍国乙女の時でした。青春はありませんでした。「欲しがりません勝つまでは」「戦

ました。けれども生活できない事情となり、32歳の時に失業対策事業に就労し、平和公園の清掃作業に従事しました。子どもを背負って毎日広島市の復興のためにがんばりました。毎日わずかばかりでも現金をもらって帰るのでとてもうれしかったことは今でも忘れません。

私は山口県徳山市に住み、昭和20年5月と7月の2回にわたりB29によるアメリカ軍の空襲をうけました。家も職場も全焼しました。焼夷弾が降ってくる中、弟をリュックサックにいれて背負って必死で逃げました。生きた心地がしませんでした。「なにくそ死んでたまるか」と一生懸命でした。8月敗戦を迎え戦後の私の新しい人生が始まりました。

主人の都合で広島市に転居し

かい続けた我が組合は「わしらの宝」です。
憲法27条には「すべて国民は勤労の権利を有し義務を負う」とあります。ならば、「国は社会保障費削減をやめ、失業者や求職者、若者から高齢者まで、安心して働ける仕事をつくれ」と声を大にして言いたい。また「憲法9条」あればこそ、70年の間戦争のない日本国であったのに、なぜ安倍政権は改憲を急ぐのか。多くの国民は「戦争法廃止」の旗を高く掲げているのに。聞く耳がないのか、見える眼がないのか。連続しておこなわれている国会議事堂前の大行動は、戦後最大の歴史的な大運動だと思います。

40歳の時に全日自労広島支部の役員になりバイクで現場を走り回りました。当時は支部に4000人の仲間がいました。まっくらに日焼けしたおばさんたちに根性をもらい鍛えられ生きてこられました。充実した毎日でした。
労働省、県知事、市長交渉と先頭となり繰り返し行動し、ますます団結の強い「全日自労広島支部」となりました。「失業と貧乏と戦争に反対」してたた

私も3月9日の中央行動に参加させていただきます。雨の中での行動でしたが、全国の仲

間が目的を同じくして行動する姿は、「もう我慢できない、このままではいけない」という意気込みが私の体中に伝わりました。

目前にせまった参議院選挙に向けて、一人一票の重さをしっかりと受け止めましょう。今まで以上の覚悟で、老いも若きもスク

ラム組んで、平和な国づくりのために力をあわせましょう。二度と広島・長崎を繰り返してはいけない。信念をもって、一日一日をガンバロウね。戦争は二度としてはいけない。子、孫、自分のためにがんばりましょう。

の破壊を目的としたものです。過去においても自民党政権が労働者派遣法を制定した背景には労働法制を骨抜きにさせる財界・大企業の強い意向がありました。現安倍政権は、労働者の使い捨て・低賃金化を促進しています。まさに憲法をないがしろにして労働者が安心して働き、生きる権利を奪おうとしています。

さらに経済不況時に公共・民間ともに建設工事が激減し、各地の中小業者は破産に追い込まれ、建設業に従事する労働者は圧倒的に不足し、東日本大震災復興対策や国土強靱化・老朽化した社会インフラ整備対策などにも対応できない状況が発生し、単価引き上げ措置をおこな

憲法は仕事と生活を守る命綱 安心して働ける建設産業の実現へ

全国ダンブ部会事務局長 廣瀬 肇



私たち全国ダンブ部会は、こ

れまで「ダンブ労働者」として40年以上にわたり組織化や賃金・労働条件改善の運動にとりこんできました。その中で、元請・下請会社による不当解雇や不当労働行為の撤回を求めて労働委員会、裁判などで争いまし

では元請の監督等から「指揮命令」を受けて働き、賃金は経費込の単価が支払われていることから、「労働組合法第3条」が適用され、労組法上の労働者（憲法28条・勤労者の団結権等）として認められ、解雇・不当労働行為の撤回や労働条件の改善をすすめてきました。ダンブ労働者にとっても日本国憲法は、まさに仕事と生活を守るうえで切っても切り離せない大切なものです。

建設産業では長年、「重層下請構造」が敷かれ（スパーゼネコンを頂点とする業界の仕組み）、末端にいたるダンブや労働者は単価・賃金たたきに苦しめられています。大型ダンブの場合、公共工事の現場で一日動くとも6万円の単価が積算されています。しかし、実際には3万5千〜6万円でしかもらえず、差額は元請・下請に取られてしまっ

た。実際としては工事現場など

道路や橋、建築構造物が必要とされます。全国ダンブ部会に結集する各支部では、「平和憲法を守るよう」「ダンブ労働者の低単価・労働条件を改善させよう」と必ず選挙権行使すること、

子どもたちが平和で暮らせるように

全国学童保育部会事務局長 田村 一志



戦争で、
どの子も犠牲にさせない

戦争法「安倍政権の最大にして最悪の法律。憲法も国民の声も圧殺し、ひたすらアメリカにいい顔をする。こんな政治を子どもたちに説明できません。私たちは、「困ったことがあったら、話し合って、みんなで解決しよう」「自分の不利益には黙っていないで、声をあげよう」と、保育の中で民主主義を実践

賃金大幅引き上げ、
しかし一部に留まる

「保育園落ちた 日本死ね」のブログがきっかけとなって、保育園の待機児童問題とともに保育士の待遇改善が、政府にとって緊急課題となってきました。

しかし、3月28日に政府がまとめた待機児童緊急対策は、子どもの詰め込みや規制緩和で保育の質を落とす内容で、しかも保育士の賃金アップは財源確保の目処が立たないことを理由に見送っています。結局、子ども・子育て制度、またそこで働く労働者への対策は本気になっていない、政府の基本姿勢は変わっていないということが露呈したものです。

では、学童保育指導員はどうでしょうか。学童保育部会の国会議員要請では、学童保育指導員の賃金実態と全産業平均給付、保育士平均給与を比較した資料を持ち込みました。その資料からは、学童保育指導員は、平均勤続10年、月給17万7千円、一時金35万5千円（年）、年収248万円です。学童保育のこうし

た賃金実態は、全産業平均より月給で11万5千円、年収で161万円低く、また保育士と比較しても月給で3万4千円、年収で67万円低いというものでした。組合員の生活実態は、大変なものが少なくありません。一日二食でガマンする、休日には家で過ごしお金を使わないようにする、友人の結婚式でお祝い出すのが正直つらい、病気になることも病院には行かないなど。こうした実態には行かないです。こうし続けたら、指導員として働き続けることはできません。

実は2年前から、学童保育の国庫補助の中に、指導員の処遇改善のための加算科目ができました。この予算を獲得できた職場では、年収で10万円単位の引き上げが実施されています。しかし、この補助を受けられなかったのは、全国の一部に過ぎません。自治体がストップをかけ、予算申請しなかったからです。

行動を起こそう

「学童保育指導員、活躍できねまじやねえか」とどれかブログに書いてはいます。いや、どうせ書くなら、「選挙に行こう」と書こう。七夕の短冊に、「子

どもたちが平和で暮らせよう」と「給料が上がりますように」と書き上げますように「なら、同じ書いたら、話し合って、みんなで解決しよう」「自分の不利益には黙っていないで、声をあげよう」と、保育の中で民主主義を実践

参議院選挙は、私たちが望む平和と民主主義の国にする絶好のチャンスです。黙ってはいられません。情勢学習と要求論議をすすめるながら、行動を起こそう。全員が投票権を行使しよう。

政治を変えることがトラック労働者の生活や企業の経営環境を改善する近道

全国トラック部会会長 足立 浩



4月14日に起きた震度7（M6.5）の熊本地震は、16日未明の震度7（M7.3）の本震へとつづき、大分県へと広がり、余震も収まらない中、被害に遭われた皆様には心からお悔やみとお見舞いを申し上げます。全国トラック部会もカンパのとおりくみを強化していきます。

2016年「トラック職場の要求アンケート」の集計（3267筆分）によると、全回答数

の内、「生活実感」として「かなり苦しい」と「やや苦しい」をあわせると72.3%（昨年は76.2%）となっており、その生活実感を裏付けるように「収入傾向」として46.1%（昨年は37.7万円）ですが「30万円以上」と答えた労働者が全回答数の半数以上を占めています。また、「年間の減収」では平均で39.8万円（昨年は37.7万円）ですが「30万円以上」と答えた労働者が全回答数の半数以上を占めています。また、「年間の減収」では平均で39.8万円（昨年は37.7万円）ですが「30万円以上」と答えた労働者が全回答数の半数以上を占めています。

トラック労働者の平均年収は369.9万円です。最も多い層は「300万円以上400万円未満」に集中（1366人）に集中しており、建交労の組合員が主になっているアンケート結果から見ても、全産業水準から

依然として約50万円下回っています。

「ドライバー不足」が顕著になっているにもかかわらずトラック労働者の状態は改善されないうままです。

また、同時にとりくんできた企業に向けた2016年「取引動向アンケート」の集計（1264社分）では、「運賃動向」について、「上がった」と答えた事業者は16.0%と昨年とはほぼ同水準です。また、「変わらない」は72.0%となっており、燃料費が若干低下し、「ドライバー不足」が深刻になる中でも「変わらない」が圧倒的多数であり、大企業の儲けがまだ下請には回っていないことが見てとれます。

こうした中で2016年春闘の回答状況は奮闘している職場であっても、大企業の定期昇給にも届かず、企業自身が将来に対する不安感が大きい中、昨年実績を何とか引き出している状況です。

トラック運輸産業は、業界の99%以上が中小・零細企業であり、労働力集約型産業であることから、企業間競争における主

な競争手段は、運賃料金の価格競争であった点です。その価格競争にあたる点です。その価格競争手段となっており、労務費こそが社会的規制が必要なこと、職場が公共の施設である道路を利用していることから、政治を変えることがトラック運輸産業で働く労働者の生活や企業の経営環境を改善する近道であることは明らかです。

トラック運輸産業は経済の動向、特に景気の影響を大きく受けます。トラック運送事業の大半は国内貨物輸送です。したがって内需拡大型による国内経済の安定的発展は輸送量を増大させ、過当競争を緩和します。同時に内需型の経済政策への転換は、日本経済の国民的立場からの再生・発展という課題とも一致するものです。

全国トラック部会では、夏の参議院選挙にあたり、戦争法の廃止生活改善・経営環境改善のために政治の改革が必要でありそのチャンスであることを訴えています。